

2026年7月6日

「抑止」の観点から考える経済的威圧

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
理事 首席研究員
小林 良和

国家が外交・安全保障上の目的を達成するため、経済的な相互依存関係を戦略的に利用する「経済的威圧（economic coercion）」への関心が高まっている。経済安全保障をめぐる近年の議論も、このような威圧から自国の経済や産業をいかに守るかという問題意識を出発点として展開されてきた。

経済安全保障を確保するためには、まず経済的威圧が実際に行使された場合に備えた対応策を整備することが不可欠であるが、それに加えて、相手国が経済的な威圧を行う前に、それを思いとどまらせること、威圧自体を断念させることも等しく重要である。軍事安全保障の分野では、このように相手国による攻撃を未然に思いとどまらせることを「抑止」と呼ぶが、経済安全保障においても、経済的威圧の発動を未然に防ぐ「抑止」の視点を取り入れることが求められる。抑止はいったん威圧行為が始まってしまえば意味のない概念と思われるかもしれないが、現在の状況からさらに威圧を受けることを避けるためにも経済安全保障を考える上で常に重要な概念である。

軍事安全保障における抑止は、冷戦期以降、その理論化が進められてきた概念であるが、大きく「懲罰的抑止（deterrence by punishment）」と「拒否的抑止（deterrence by denial）」の二つに区分される。前者は、相手国に対し、自国に攻撃を行った場合、自国からの報復によって耐え難い損害が及ぶことを認識させることで、攻撃を断念させるものである。後者は、相手国に対し、仮に攻撃を行ってもそれに見合った成果を得られないことを認識させることで攻撃を思いとどまらせるものである。

これを経済安全保障の文脈で考えると、懲罰的抑止は、経済制裁や報復関税などの措置を通じて、経済的威圧を実施した場合には相手国に多大な経済的な損失が生じることを認識させるものであり、拒否的抑止は、重要物資の調達先の多様化、代替供給源の確保、備蓄の拡充などを進めることで、経済的威圧の対象となり得る分野の強靱性を高め、威圧の効果を予め低減させるものとなる。いずれも経済的威圧を未然に思いとどまらせることを目的とするが、その手段は異なる。

現実には、懲罰的抑止を実効的に行使できるのは、圧倒的な経済力を有する米国のような大国に限られると考えられがちである。相手国の経済規模によるが、日本のような中位国では、単独で経済制裁や報復関税を実施しても、相手国に対し常に抑止に必要なコストを負わ

せることができるとは限らない。実際に、現在日本で進められている経済安全保障政策の多くは、上記の区分における拒否的抑止に該当する施策である。

もっとも、懲罰的抑止が全く不可能というわけではない。報復によって相手に与えるコストは、経済的損失に限定されるものではなく、「国際的なルールを逸脱した国家」としての評判コストを生じさせることも可能である。その代表例として、2010年代に中国によるレアアース輸出管理措置に対し、日本が欧米諸国とともに WTO へ提訴し、勝訴した事例が挙げられる。ルールに基づく国際秩序が大きく揺らいでいる今日では、こうした評判コストは以前ほど大きな意味を持たなくなっているかもしれない。しかし、このような対応実績は、将来においても経済的威圧に対して必要な対抗措置を講じる意思があることを示す強力なシグナルとなり、この意味で一定の抑止効果を有すると考えられる。

軍事安全保障における抑止理論によれば、抑止を成功させるためには、抑止手段やその能力を備えているだけでは十分ではない。自国の意思が相手国に正確に伝達されていること、相手国が合理的な意思決定を行えること、さらに威圧を控えれば相手国の安全や利益が確保されること、すなわち「安全の供与」が相手国に認識されていることも重要な条件となる。

これらの条件の中でも、経済安全保障において特に難しいのが安全の供与だろう。現在の経済安全保障政策は、究極的には特定国への依存度を大きく引き下げることを主な目的としており、その結果として相手国には経済的損失が生じることになる。相手国からみれば、威圧行為の有無にかかわらず経済的利益が損なわれるのであれば、威圧を控えるインセンティブは弱まる。その意味で、日本企業が進めている、相手国との経済関係を維持しつつ段階的に代替供給源を確保する「デリスキング」は、関係を急激に断絶する「デカップリング」と比べて、安全の供与という抑止の条件を満たしやすいアプローチであると考えられる。

日本にとって望ましいのは、経済的威圧が行使されることなく、国際貿易がルールに基づいて自由かつ安定的に行われる国際環境である。そのためには、可能な限り自由貿易を維持しながら、経済的威圧を未然に防ぐ抑止能力を強化していくことが、今後の経済安全保障政策においても重要な柱となるだろう。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp